

准看護師制度は、1951年に看護師不足を補うという目的のもと、看護師より短い一般教育歴要件、かつ短期間の養成で取得できる資格として創設された。日本看護協会は、看護師と准看護師という看護資格の二層化に対し、当初から反対の立場であり、他方、多くの准看護師養成所を経営し、その卒業生である准看護師を雇用する立場にある日本医師会は、本制度の存続を主張し続けている。厚生労働省においても検討が重ねられてきたが、いまだ存廃の決着はついていない。本稿では、なぜ本制度が解決に至らないのかを明らかとすることを目的に、最も単純で基本的なゲーム論の手法を用いて、それぞれの意思決定主体間の利害関係を記述的に描写した。ゲームの要素は、プレイヤーを日本看護協会と日本医師会とし、戦略は、准看護師養成を存続するか停止するか、そして利得の大きさは、提供される看護労働力と看護の質、および団体の根本方針の総和とした。ゲームの設定は、まずは、准看護師養成停止にあたり、看護師養成所への課程変更のための補助金がある場合と、ない場合での、利得行列を用いた戦略形ゲームを行った。続いて、その結果を解釈する目的で、ゲームの木によるバックワードインダクションを用いた完全情報の展開形ゲームを行った。結果は、補助金なしの場合においては、日本看護協会と日本医師会が（養成停止、養成存続）の戦略がナッシュ均衡となった。これは現状をそのまま表すものである。他方、補助金ありの場合では、（養成停止、養成停止）と（養成停止、養成存続）の戦略がナッシュ均衡となった。ゲームの木でも、同様の結果であった。これは、准看護師養成から看護師養成へ課程変更するための政府からの補助金交付を必要条件とした場合においてのみ、准看護師養成停止という結果が導かれるということを示す。しかし、現状の看護労働力を維持できるよう、准看護師養成停止・制度廃止による看護師資格統合の制度改変を行うには、養成所の課程変更や、准看護師の看護師資格取得促進等に多額の費用が必要となるが、提供される看護の質は、必ずしも改善する保障はない。それを回避するための新たなゲームとして、准看護師養成の減少による本制度の自然淘汰を待つ案と、看護師と准看護師の業務上の役割区分を明確にする案を政策提言として述べた。ただし、業務の区分を明確にするにあたっては、看護の専門性を明らかにしたうえで、看護師と准看護師それぞれの実践能力の差を検証する必要がある。また、社会保障政策が描く医療・介護サービス提供体制に沿って、有限の資源である看護を、効率的に活用できる方策を講じていく必要がある。